

国民健康保険と 後期高齢者医療制度

保険年金課

国民健康保険について

国民健康保険担当・☎②147

後期高齢者医療制度について

高齢者医療担当・☎②2184

国民健康保険

新しい被保険者証の発送

7月中旬に郵送します。

8月1日(日)以降は、今まで使用していた被保険者証は使えなくなりますのでご注意ください。

▶ 国民健康保険税の納付方法などのお知らせは、4ページをご覧ください。

70歳以上75歳未満の方は…

7月中旬に被保険者証と高齢者受給者証が一体となったものを郵送します。

※今後新たに70歳になる方には、70歳の誕生日(1日生まれの方は前月)の中旬に郵送します。

●自己負担の割合

昨年中の所得などの判定で**2割**または**3割**

★本年10月からマイナンバーカードが保険証として利用できる予定です

事前の登録が必要です。マイナンバー総合フリーダイヤル(☎0120・95・0178)にお電話ください。

保険税の滞納がある世帯

有効期間が3カ月または6カ月間の**短期被保険者証**を交付します。特別な事情なく1年以上滞納している世帯は、いったん医療費の全額を医療機関に支払う**被保険者資格証明書**を交付します。

※18歳以下の被保険者には、滞納している世帯であっても一般の被保険者証を交付します。

保険税の納税相談については**納税課**(本庁舎2階・☎②2125)へ。

後期高齢者医療制度

対象者

75歳以上の方と、一定の障がいがあると認定された65歳以上75歳未満の方

自己負担の割合

昨年中の所得による判定で**1割**または**3割**

※3割となる現役並み所得者で、収入額が一定未満の場合は、申請すると翌月から1割。

※保険外診療の場合は、全額自己負担。

新しい被保険者証の発送

7月下旬に郵送します。

8月1日(日)以降は、今まで使用していた被保険者証は使えなくなりますのでご注意ください。

新しい被保険者証の有効期限は、翌年7月31日です。



後期高齢者医療保険料額の決定通知書

今年度の保険料額の決定通知書を**7月中旬**に郵送します。

※前年度と納付方法が異なる場合もあります。

▶年金から直接納める方と口座振替の方

徴収通知書を送付しますので、内容をご確認ください。

▶納付書で納める方

納入通知書を送付します。金融機関または公民館(織姫・助戸を除く)で納めてください。

保 険 料 率

均等割額	43,200円
所得割率	8.54%
賦課限度額	64万円

▶元被扶養者の軽減措置

均等割額…5割(加入後2年間)

所得割額…負担なし

【右表】給与所得者等の数=次のいずれかを満たす者の合計数。いない場合は1。

- ・給与収入額が55万円超の方
- ・公的年金等の収入額が、65歳未満で60万円超、65歳以上で125万円超の方

▶低所得者の保険料軽減措置が見直されました

均等割額が今まで7割の方⇒変更なし	【基礎控除額(43万円)+10万円×(給与所得者等の数-1)】を超えない世帯
均等割額が今まで7.75割の方⇒7割軽減	
均等割額5割軽減	【基礎控除額(43万円)+10万円×(給与所得者等の数-1)+28.5万円×被保険者数】を超えない世帯
均等割額2割軽減	【基礎控除額(43万円)+10万円×(給与所得者等の数-1)+52万円×被保険者数】を超えない世帯

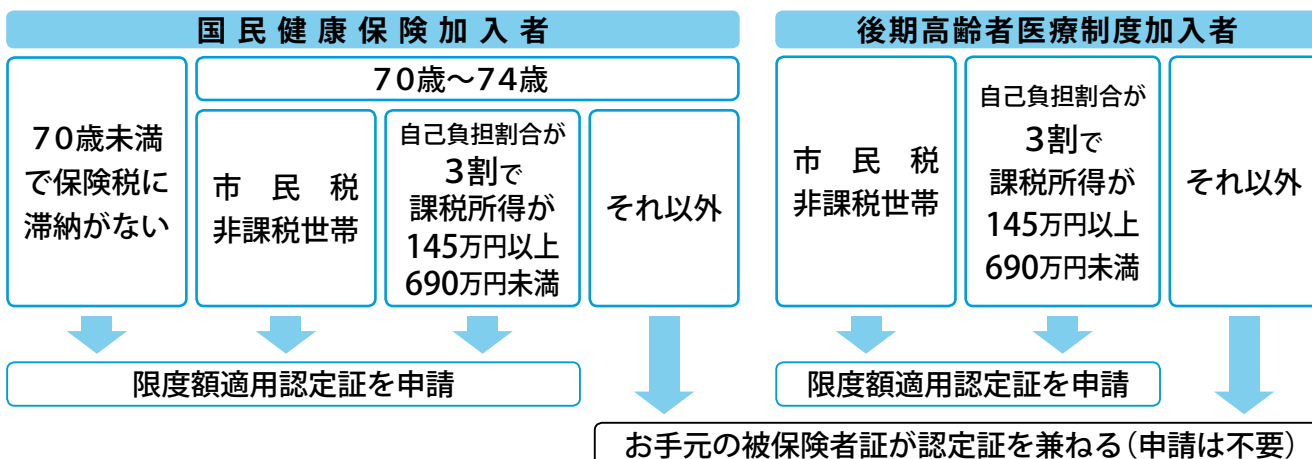
■ 病院などでの支払いが限度額までになる認定証 ……………○

高額療養費制度と認定証

1カ月の医療費が高額になった場合、一定金額(自己負担限度額)を超えた分が申請により後日払い戻されますが、病院などの窓口では、いったん高額な医療費を支払うことになります。

『限度額適用認定証』をあらかじめ病院などの窓口で提示すると、支払いが自己負担限度額までで済むようになりますので、医療費が高額になりそうな方は、事前に申請してください。

対 象 者



市民税非課税世帯の方は…申請により、病院などの窓口での支払いや入院時の食事代を減額する『限度額適用・標準負担額減額認定証』が交付されますので、同課にお問い合わせください。

※70歳未満で保険税に滞納がある場合、限度額適用認定証は交付できませんが、高額療養資金貸付制度を利用できます。条件がありますので、まずは同課へご相談ください。

申 請 方 法

国民健康保険加入者

対象者の被保険者証、マイナンバーがわかるものを持って同課(本庁舎1階・14番窓口)

※すでに認定証の交付を受けている方の有効期限は7月31日(土)です。8月以降も必要な方は、7月9日(金)から手続きができます。

後期高齢者医療制度加入者

対象者の被保険者証、マイナンバーがわかるものを持って同課(本庁舎1階・13番窓口)または各公民館(織姫・助戸を除く)

※すでに認定証の交付を受けている方で、今年度も対象となる方には、被保険者証に認定証を同封して郵送します。